

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 24 日現在

機関番号：27301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25450328

研究課題名(和文) 東アジア茶産業における協同組合組織の組織・事業革新による持続可能な産地形成

研究課題名(英文) Formation of the Sustainable Local Agriculture by Organization and Business Innovation of the Farmers' Cooperatives in the East Asian Tea Industry

研究代表者

木村 務 (KIMURA, TSUTOMU)

長崎県立大学・経済学部・客員研究員

研究者番号：20140931

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、農業産業化が著しい東アジアの茶産業を対象として、零細農業者の協同組合組織の事業革新による持続可能な地域農業を検討することである。

日中韓の茶産地では、農業者の協同組織形成によって、資本形成、資材調達、栽培技術の平準化、加工技術高度化、販売システム形成等による垂直統合が進んでおり、その結果農業者所得増大が実現している。

グローバル時代では農業産業化のためには大規模資本形成や販売システム形成が必要であり、それは持続可能な産地農業形成の基礎的条件となっている。これらの基礎条件は日本と韓国においては総合農協によって、一方、中国においては地方の政府や企業によって整備されている。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine the way of sustainability of local agriculture in the East Asian tea farming where the agricultural industrialization is remarkable, and in which the organizational and business innovation of the small farmers's cooperatives are formed.

The vertical integration, which coordinates the capital formation, the material procurement, the equalization of the cultivation technology, the advanced processing technology, and the marketing system etc., is formed. As a result, a management effect of the farmers' income increase confirmed.

In the global age, the large-scale capital formation and marketing system formation are indispensable for agricultural industrialization, therefore these are the basic conditions of the sustainable local agriculture formation. These conditions are by the multipurpose farmers' cooperatives in Japan and Korea, on the other hand, by local government and company in China.

研究分野：農業経済学

キーワード：農業産業化 茶産業 協同組合組織 企業組織 資本形成 技術高度化 高付加価値形成 垂直統合

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降の農業のグローバル化と産業化の進展のもとで、欧州の協同組合組織では合併や統合を行いながら企業より業組織に近い「企業家的協同組合」への転回がみられ、一方アメリカにおいて「付加価値型協同組合」などの新世代農協が出現し、伝統的な対抗的・自己防衛的協同組合組織が減少してきたことが明らかにされている。

こうした欧米の協同組合組織の農業グローバル化・産業化への対応に対して、東アジア零細農業における協同組合組織の対応および農業者と協同組織の関係はどのようなものであろうか。

東アジアの零細農業経営においても産業化を進めれば、高付加価値形成による所得増加を実現して雇用創出・拡大が実現すれば持続可能な産地農業が構築できるであろう。零細農業経営における高付加価値形成と雇用増大を図る組織・事業モデルを提示することは、わが国農業の政策課題となっているいわゆる農業「6次産業化」の実現に結びつき、学術的には欧米型協同組合組織モデルに対する東アジア型協同組合組織モデルの提示となり、持続可能な東アジア零細農業の方向を示す意義がある。さらには、組合員が異質化して組織と事業が硬直化してきているわが国総合農協の組織・事業方式の革新への含意ともなるであろう。

すでに研究代表者と研究協力者は、東アジアの零細農業もグローバル化対応として農業産業化が進んでいることを明らかにしてきた。中国については木村・建野・黄(2012年)がウーロン茶産地の複合的な産地形成を、韓国については田村・木村・李(2012年)茶産地の産業化を明らかにしている。これらの調査研究を踏まえ、東アジア零細農業の産業化の推進主体となっている協同組合組織の組織・事業方式の分析と持続可能性について検討することとした。

2. 研究の目的

現代の農業はグローバル化と産業化への対応が求められている。零細経営が集積している東アジア農業においては容易ではないが、農業者の協同組合組織によってグローバル化と産業化が進められている。そこで本研究では、グローバル化と産業化が著しい茶産業を対象として、東アジア零細農業における協同組合組織の組織・事業方式の革新による産地統合と産地農業の持続可能性について検討する。中国の茶農民專業合作社、韓国の農協組織内の茶生産組合、日本の農協組織内の茶業組合において組織・事業方式と農業者意識との関係の統計的分析を行い、零細農業において付加価値を高め雇用を増やす持続可能な協同組合組織の組織・事業方式モデルを析出することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

(1) 研究目的を達成するために日中韓三カ国の茶産地を調査対象地として実態調査を実施した。中国は、福建省、浙江省、河南省等の主要な茶産地、韓国で、全羅南道と慶尚南道および済州道の茶産地、そして日本においては長崎県、京都府等の主要茶産地を対象とした。

(2) 調査研究の実施に当たって福建省では中国国立華僑大学の庄培章教授と鄭輝容講師、長崎県立大学東アジア研究所の黄淑慎職員、長崎県立大学経済学研究科大学院生の程明と劉立至、河南省の許国棟河南省農業科学院研究員、韓国江原大学校農学部李炳昨教授と長崎県立大学経済学部の田村善弘准教授、済州大学校SSK研究団専任研究員の金慈璟研究員を研究協力者とする研究組織を組織した。

4. 研究成果

(1) 中国における茶産地統合化の進展

中国においては、農民專業合作社による産地統合化が急速に進んでいる。安溪県では茶

業專業合作社が茶業の産業化に大きな役割を果たしてきた。茶業專業合作社による品種・栽培管理・加工・販売における厳格な統一的管理システム構築によって「鉄観音」ブランドを確立している。合作社は厳格な連帯責任制を採用して企業が求める高価格ブランドに対応した高品質茶葉生産と荒茶加工を遂行している。茶業專業合作社の統一的で厳格な栽培管理は、地域ブランド「鉄観音」を実現し、茶葉生産 - 荒茶加工 - 製品加工 - 販売の全過程を統合的にシステム化 = サプライチェーン形成し、産地統合が進んでいる。このような産地統合には農民主導型や企業主導型の2形態がある。両タイプとも収益増大を実現したが、より厳密な産地統合をしている企業主導型のほうがより大きな収益を形成していた。

また、中国有数の緑茶産地である河南省信陽市では「毛尖」品種をブランドとして確立してきたが、近年におけるその推進主体は、安溪と同様に茶業專業合作社であった。ここでも企業形態は、加工販売企業主導型と農民主導型の協同組織の2タイプがみられた。

組織・事業における企業組織的な厳格な管理体制のもとでの高価格・ブランド形成を実現しているのである。それは高度な技術・厳格な管理システム・大きな資本からなる企業組織的なシステムに農業者が参加することによって実現されたものである。このことは現在の中国における多くの農民專業合作社が、協同組合の形式を取りながらも実質的に企業的な特徴を有している理由と考えられる。

企業主導型においては、零細農民を維持する防衛的役割よりも、むしろアメリカの新世代農協にみられるような攻勢的役割を果たす協同組合の性格を有しているとみてよい。農民主導型においては、零細農民の技術高度化による経営改善と所得増大による産地全体のレベルアップを図る機能が見られた。こ

のように二つの道が地域内で同時に進行しているのが中国農村の実態である。

(2) 韓国における茶産地統合化の進展

韓国の緑茶産業においては、様々な形態で産地の産業化が進み、また産地の垂直統合化が行われている。済州道においては大企業の直営による産地統合が行われ茶のテーマパークともいえる複合施設が設置して、茶の栽培から加工製造販売の一貫経営だけでなく、喫茶、茶体験、博物館などによる文化普及など総合的な茶複合産業が形成されている。

河東や宝城の場合は、自治体や半官半民の緑茶研究所が製品開発や農家支援において中心的な役割を果たしており、加工や販売には農協が大きな役割を果たしていた。また日本の流通販売システムをモデルとして、寶城では農業者団体と行政の連携による流通加工センターが設置されて広域の流通システムの拠点形成され、産地ブランドの形成を図った産地統合が進みつつある。一方、河東では農協による販売システムの構築が継続して行われている。

この対極にあるのが、済州道の農民主導の産地組織である。農業者が協同して生産組合による産地統合を試みてきたが、厳しい状況に直面している。それは、零細な農業者が産業化に対応して産地統合化を進める場合に、現代のグローバル化した市場においては、大規模な投資を不可避とする上記の流通加工センターや販売システムの構築が、農業者だけでは不可能であることを意味している。それを可能とするのは、大手企業の投資か、行政の支援、あるいは総合農協による施設整備等の条件整備に他ならない。

(3) 日本における産地統合の進展

わが国では高品質、安全志向と飲料原料と

いう消費の二極化のもとで、高品質安全志向という市場指向型の産地統合が進んでいる。緑茶は日本人の食生活に定着し、一定の需要を維持しているが、近年では消費者の飲料志向が多様化・簡便化するとともに、人口構成の高齢化のもとで消費が低迷しており、生産者価格は下落してきている。このもとで緑茶消費は、高級茶葉の一定消費と茶飲料消費に二極化しており、価格の伸び悩みのもとで、生産者は消費の二極化に対応した高品質のブランド茶生産と飲料原料用の茶葉生産拡大に分化し、産地はそれに対応したシステムに統合されてきている。

日本の緑茶産地は、零細な農業者の生産者組織による産地の統合化と個別の農家の園地規模拡大、機械化・加工施設の高度化によって発展してきた。とくに加工過程においては、生産組合や営農組合を組織して共同加工を行ってきた。また栽培曆にみられるような栽培技術の統一を図って、共同による産地統合を図ってきた。そのようにして生産された茶は、企業よりも農協等の協同組織を単位として地域ブランドとして確立され、各県あるいは西九州のような県連合の流通センターを通じた広域の販売網が形成されてきた。

高品質・安全な茶生産のニーズ拡大のもとで、品質管理は、栽培過程では、柔らかい葉を作るために施肥管理と早期摘採を厳格に実施しており、早期摘採・少量生産・肥料多投の土作り・防虫薬農薬施用とに重点が置かれ、加工過程では、若葉の繊細な蒸し管理と細密な選別管理が行われている。

以上のような生産の二極化の品質管理では、高品質ブランド・飲料原料いずれも茶樹の負担を大きくしており生産力低下を招いていることが指摘されている。すなわち、消費者志向の品質管理は、茶の生産力停滞等の問題を惹起しており、持続的に緑茶産地を維持する新たな品質管理が求められているのである。

(4) 産地統合の形態と持続可能な産地の条件

中国農業においては農民專業合作社の組織化が急激に進んで、農業者の約半数近くが協同組合組織に関わるに至っている。組織の分布からすると企業組織型ないし企業主導型の組織形態が過半を占めているが、農民が主体となって組織している農民主導型の合作社＝協同組織もかなり多くなっている。

高技術力と高付加価値化を内容とする現代の農業産業化およびグローバル化に零細な茶農業者が対応するために、農業者の協同組織形成による、資本形成、資材調達、栽培技術水準の平準化、加工技術の高度化を内包した生産から販売までの統合化が進んできており、東アジア3カ国の零細茶産地においてその経営実践と効果を確認することができた。それは農業者が組織活動によって成長し、高品質高価格の茶生産を行うとともに、付加価値形成を図って加工・販売に乗りだす経営実践であり、現代における産地からの垂直的統合の成果であった。農民は企業形態の如何に関わらず協同組織に対して高い満足度を示していたが、それは収入の向上を反映していた。それは、資材の統一的な共同購入と統一的な加工・販売のシステム化・サプライチェーン形成による取引コストの削減、さらにはブランド形成による高価格形成によってもたらされているのである

協同組織形成の経営効果は上記のように明確であるが、さらに本研究では、産地統合の形態として企業主導型と農民主導型のふたつの協同組織を析出し、その経営効果と農業者の評価がこの2タイプの間で異なることを明らかにできた。

両タイプに共通して参加農民の所得は高くなって満足度が高かったが、経営階層別の満足度をみると、企業主導型の産地組織への参加では、零細農業者よりも大規模ないし中規模経営層の農民の満足度が高かった。同様

の結果は、精緻な統計分析による許国棟 (2015)においても確認されている。

こうした産地統合の形態とその成果は、欧米の協同組合組織にみられる「企業家的協同組合」「付加価値型協同組合」等への転回による欧米型協同組合組織モデルと同じものである。中国で起こっている産業化・産地統合化の多くがこのような性格と成果を表している。企業主導型においては、零細農民を維持する防衛的役割よりも、むしろアメリカの新世代農協にみられるような攻勢的役割を果たす協同組合の性格を有しているのである。

一方で、農民主導型においては、零細小規模の農業者の満足度が高かった。ここでは、零細農民の技術高度化による経営改善と所得増大による産地全体のレベルアップを図る機能が見られた。緑茶産地信陽における農民の意向で確認されたように、産地全体の技術平準化と所得増大は中規模層のある種の「犠牲」の下に実現していた。ここでは企業主導型と異なって、産地統合の目的は、個別の農業者の所得増大が零細農業者の排除によって実現することではなく、産地全体のレベルアップにある。

これは中国の農民主導型協同組織のみならず、日本や韓国の農協組織・生産組合にもみられた。日本では市場の二極化の下で企業組織による産地統合と小規模農業者組織による高品質・安全志向として表れていた。農民主導型組織の機能発揮は、多数の農業者を擁した産地あり方、産業化に対応した産地統合化モデルすなわち東アジアの協同組合組織モデルとして提示できるであろう。

以上の二つのタイプの産地統合化が同時並行的に進んでいるのが東アジアの地域農業の現状である。そこではそれぞれが機能を発揮しつつ農業産業化が行われているのである。

では、企業主導型と農民主導型の産地統合

の形態に分化しているのだろうか。それは、産地における農業者の資本形成に由来する現象と考えられる。産地統合をして地域ブランドを確立し、茶葉生産 - 荒茶加工 - 製品加工 - 販売の全過程を整合的にシステム化 = サプライチェーン形成を行うためには、大きな資本形成と人的資源の確保を必要とするからである。

中国の茶産地において、企業組織や企業主導による産地統合あるいは行政主導型の産地統合が多いと指摘されてきたが、その理由は、農業者主導による産地統合では、資本不足のために今日の高度な技術と施設投資を前提とした産地形成ができにくいからである。多くの農民は資本蓄積もなく、農民主導型では低位な技術レベルの機械施設しか装備できず、組織規模極めて小さくなっている。企業主導型では、龍頭企業として加工販売等で蓄積した資本によって産地統合をしてきた。とくに中国政府による急速な改革開放経済施策の推進は、龍頭企業による企業主導型産地統合を促進してきた。

これに対して、韓国および日本においては総合農協が資本形成し、加工流通施設等の施設整備やインフラ整備を行ってきた。日本においては農協による茶流通センターが産地ごとに形成されている。

このように総合農協による資本形成と投資は、持続可能な産地形成の基本条件となっているのである。

<引用文献>

木村務・建野堅誠・黄淑慎「飲料産業グローバル化下における日中茶産業と茶産地システムの転換」『東アジア評論』第4号、2012年、157～171頁

②田村善弘・木村務・李炳晔「韓国における茶産業の展開と茶産地システム」、『東アジア評論』第4号2012年、173～186頁

許国棟「中国茶加工企業の産業化参加意向分析 - 信陽地域茶企業を中心として - 」(韓

国語) 韓国江原大学校大学院博士論文、2015年

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 (計5件)

木村 務「日本緑茶の品質管理の特徴と課題」The Journal of Tea Culture & Industry Studies, 査読無, No26, (韓国国際茶文化協会), 2015, pp21~37

木村務・程明「中国茶産業発展における農民専門協会の役割」『東アジア評論』, 査読無、第6号、2014年、109~125頁

KIMURA, Tsutomu, LIU, Lizhi, CHENG, Ming, “Specialization: the Economic Nature of Farmer’s Professional Cooperative in China” Faculty of Economics Journal University of Nagasaki, 査読無, Vol.48, No.4, Mar.2014 pp. 19~34

木村 務「飲料産業グローバル化における日中韓茶産地システムの展開」The Journal of Tea Culture & Industry Studies, 査読無, No24, (韓国国際茶文化協会), 2013, pp.17-46

木村 務「組合員との結びつきを強める支店協同活動」『農業協同組合経営実務』, 査読無, 第63巻臨時増刊号, 2013年、92~103頁

〔学会発表〕 (計5件)

木村務「日本緑茶の品質管理の特徴と課題」国際茶文化協会主国際茶シンポジウム、韓国全羅南道宝城市、2015年12月11日
程明・福田晋・森高昌広・木村務「中国茶産業発展における農民専門協会の役割」日本流通学会九州部会、福岡市九州産業大学商学部、2014年4月19日

木村務「飲料産業グローバル化における日中韓茶産地システムの展開」国際茶文化協会国際茶シンポジウム、韓国全羅南道宝城市、2013年12月13日

程明・劉立至・木村務「中国農民専門協会の組織と事業の特質 - 中国福建省の

茶業専門協同組合を対象として - 」日本協同組合学会、東京都明治大学駿河台キャンパス 2013年10月6日

木村務「飲料産業グローバル化における日中韓茶産地システムの展開」日本流通学会九州支部会、福岡市西南大学商学部、2013年4月13日

〔図書〕 (計2件)

木村 務「九州柑橘産地の現段階と産地組織の挑戦」『日本農業年報 No.10 産地再編が示唆するもの』農林統計協会、2016年、173~187頁

木村 務「現代地域における協同組合の役割と挑戦」食農資源経済学会編『新たな食農連携と持続的資源利用 - グローバル化時代の地域再生に向けて - 』筑波書房、2015年、317~326頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木村 務 (KIMURA, Tsutomu)
長崎県立大学・経済学部・客員研究員
研究者番号: 20140931

(2) 研究協力者

庄 培章 (ZHUANG, Peizhang)
鄭 輝容 (ZHENG, Huirong)
黄 淑慎 (HUANG, Shunshen)
程 明 (CHENG, Ming)
劉 立至 (LIU, Lizhi)
許 国棟 (XU, Guodong)
李 炳旻 (LEE, Byung Oh)
金 慈環 (KIM, Jakyung)
田村 善弘 (TAMURA, Yoshihiro)